

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援機能等の強化

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

事業再生に向けた積極的取組み

担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

人材の育成

事業再生・中小企業金融の円滑化

『取組方針』

創業・新事業支援機能の強化については、融資本部体制のもと、業種別審査態勢を充実するとともに、専門的知識を有する人材のさらなる育成に努め、中小企業診断士やISO審査員等登録可能資格者、建設業経理事務士等の資格取得を積極的に奨励し、融資審査態勢の強化を図ってまいります。また、地方公共団体、企業の技術評価に優れた実績を持つコンサルティング会社との提携により、取引先への情報提供、ビジネスマッチング業務の充実等、地域におけるベンチャー企業の支援を強化してまいります。

取引先に対する経営支援、指導の強化については、ソリューション営業部が中心となり取組んでいるコンサルティング業務の充実を図ります。また政府系金融機関、先進大手金融機関との連携を強化し、新たなコンサルティング業務の展開、M&A業務の充実等、取引先の問題・課題を解決する付加価値の高いサービスの提供を通じ、経営支援を実施してまいります。さらに、融資本部においては、特定指導先の管理を強化し、毎月の常務会、取締役会へ業況、指導方針、今後の対応策等について報告を徹底の上、適切な支援・指導を行ってまいります。

事業再生に向けた取組みについては、再生手法のノウハウを蓄積するため、税理士等専門家からの情報収集を積極的に図るとともに、中小企業診断士等有資格者をお客さまに派遣し、実践経験をもとに事業再生手法の個別取組方針を検討する等、人材育成に努めてまいります。

担保・保証に過度に依存しない融資の推進については、企業の信用力、キャッシュフロー等を重視し回収の可能性を判断することを基本方針としてまいります。商品についてもスコアリングモデルを活用し充実するとともに、シンジケートローン、ノンリコースローン等、中小企業の新たな資金調達手法の提供に努めます。

人材の育成については、従来から経営の最重要課題と位置づけ、経営企画部に感動研修課を配置し、行員の研修を担当しております。事業再生・中小企業の円滑化推進を目的として、行員の専門的知識の向上、資格取得の奨励を実施してまいります。

以上のような取組みのもと、人的資源を有効に活用して、取引先が抱えるさまざまな問題、課題の解決のため、コンサルティングを実践（ソリューション型営業）し、経営のアドバイスができる銀行、ビジネスチャンスを提供できる銀行、情報を提供できる銀行を目指してまいります。

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援機能等の強化

経営コンサルティング会社との提携による技術評価・
経営支援の実施

「山形県産業振興ファンド」への出資による支援強化

「ベンチャービジネス奨励賞」の選定及び有効活用

業種別審査態勢の継続強化・審査能力の向上

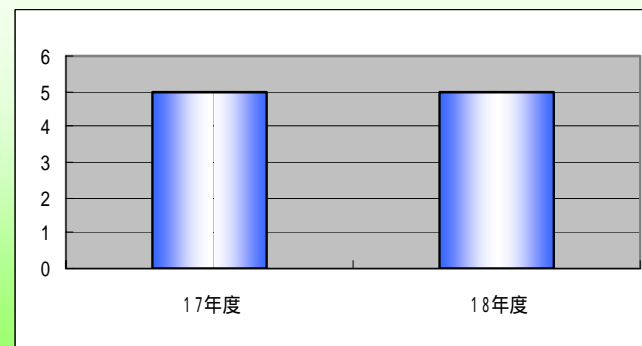
外部研修への参加・行内研修の充実により、専門
的有資格者の増員

外部機関との連携強化による創業・新事業支援

経営コンサルティング会社との提
携による技術評価・経営支援件数

目標 17年度:5件

18年度:5件



7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

経営コンサルティング会社との提携による技術評価・経営支援の実施

ビジネスマッチング(商談会等)の実施

ISMS(情報セキュリティー)コンサルティングの確立

ニーズの高いコンサルティングの拡充

M&A業務強化のため、日本政策投資銀行との連携強化

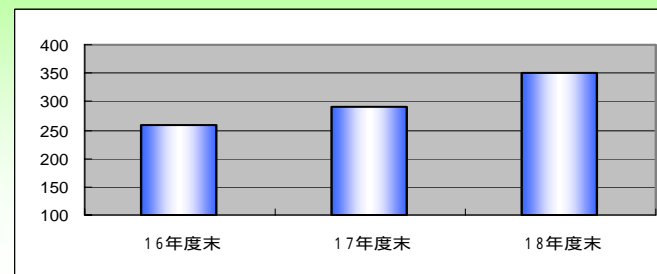
研修体制の強化による営業店担当者のレベルアップ

信用リスク小委員会による適切な与信管理態勢の構築

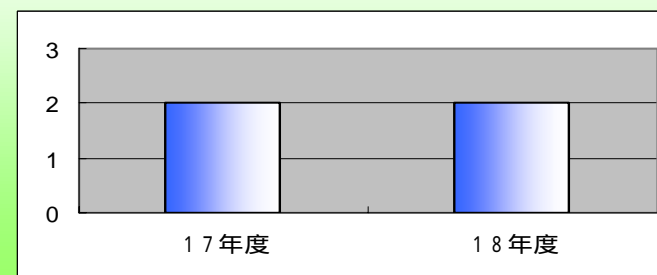
中小企業診断士・ISO審査員等・建設業経理事務士を活用した経営指導の強化

債権の健全化等に関する実績の公表

コンサル先実績数(累計)目標 17年度:290先
18年度:350先



商談会回数 目標 17年度:2回
18年度:2回



7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

事業再生に向けた積極的取組み

DDSを活用した企業再生手法の確立 (DDSに係る研修会の実施)

M&A業務強化のため、日本政策投資銀行との連携強化

再生企業に対する日本政策投資銀行との協調融資

再生ファンド組成の検討

監査法人、㈱整理回収機構との連携強化

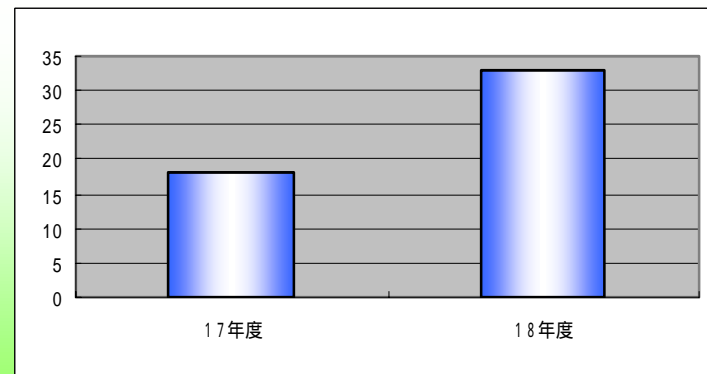
再生支援実績の公表(成功事例、ノウハウ等)

ランクアップ先数

目標 17年度:18件

18年度:33件(累計)

経営改善支援対象先165先



7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

シンジケートローンアレンジメントのノウハウの取得
(エグジットファイナンスの実施)

「流動動産譲渡担保」融資の確立

ノンリコースローンのノウハウ取得

財務制限条項を付加した制度融資の開発

個人事業者向けビジネスローンの商品化

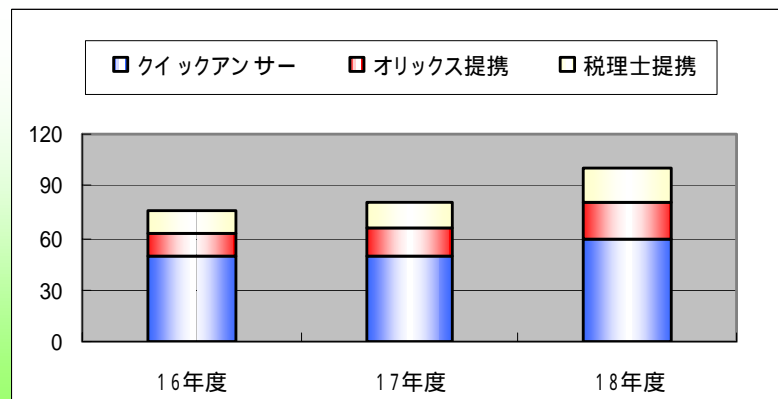
キャッシュフローを重視した融資審査態勢の強化

ローンレビューを徹底、役員会への定期的報告

担保保証に過度に依存しない
融資の実行額

目標 17年度: 80億円

18年度: 100億円



7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

各階層別(支店長、次長、課長、代理)研修の実施

再発防止のため営業店へ苦情事例の還元

苦情等受付の記録等整理の徹底(苦情処理ルールの徹底)

コンプライアンス部による営業店指導

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

事業再生・中小企業金融の円滑化

人材の育成

中小企業診断士の育成 (26名態勢)

ISO審査員等の育成 (120名態勢)

建設業経理事務士有資格者の育成 (100名態勢)

FP中小企業主相談業務技能士の育成 (60名態勢)

「若手行員」への簿記資格取得の奨励

外部研修への積極的派遣

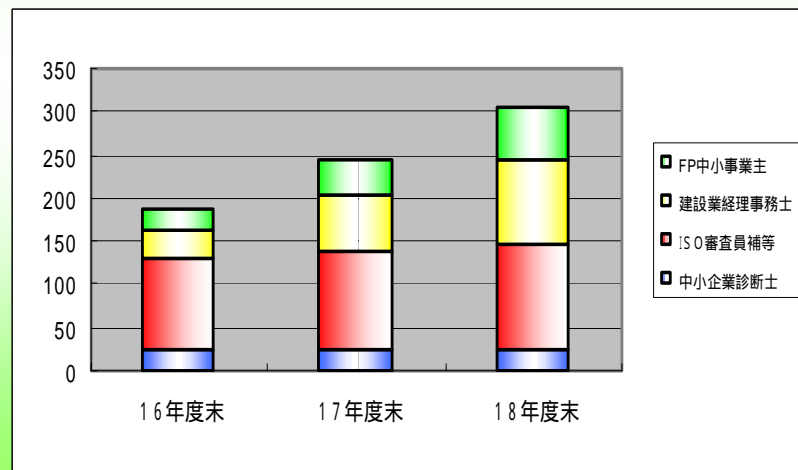
行内研修の充実

通信教育受講の奨励

資格取得者数(累計)

目標 17年度:240人

18年度:300人



7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

経営力の強化

リスク管理態勢の充実

収益管理態勢の整備と収益力の向上

ガバナンスの強化

法令遵守(コンプライアンス)態勢の強化

ITの戦略的活用

『取組方針』

リスク管理態勢の充実については、統合リスク管理の目的を明確化し、各リスクカテゴリー毎にリスク管理の高度化を図ります。なお、新BIS規制への対応について、信用リスクは内部格付手法に向け基盤を整備し、デフォルトデータ等の信用リスクデータの蓄積を、また、オペレーショナルリスクは新たな計量手法を検討してまいります。

収益管理態勢の整備と収益力の向上のための取組みについては、ビジネスモデルを明確化するとともに、その具体的施策として、コスト配分を意識した効率的な営業、チャネルの有効的活用、役割分担の明確化等を周知徹底し、収益増加に向けた戦略を構築してまいります。

ガバナンスの強化については、経営体制のスリム化とスピード化を推進するとともに、取締役会機能、監査態勢の強化を図り、経営の健全性を確保してまいります。

法令等遵守態勢の強化については、銀行の社会的責任、公共的使命を重視し、経営の最重要課題として行動してまいります。

ITの戦略的活用については、今まで実施してきた効率化・合理化を目的とした態勢整備を有効活用し、営業戦略を構築してまいります。

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

経営力の強化

リスク管理態勢の充実

総合リスク管理の目的の明確化と管理レベルの設定

新BIS規制への対応

計量化システムの基盤整備

総合リスク管理に向けた人材の育成とリスク管理能力の向上のための外部研修

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

経営力の強化

収益管理態勢の整備と収益力の向上

ビジネスモデルの明確化

信用リスクに応じた適正な金利体系の確立

チャネルの有効活用

ALM機能の強化

ガバナンスの強化

経営の透明性と健全性の確保

取締役会の機能強化

CRの実施

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

経営力の強化

法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化

コンプライアンスプログラムの確実な実施

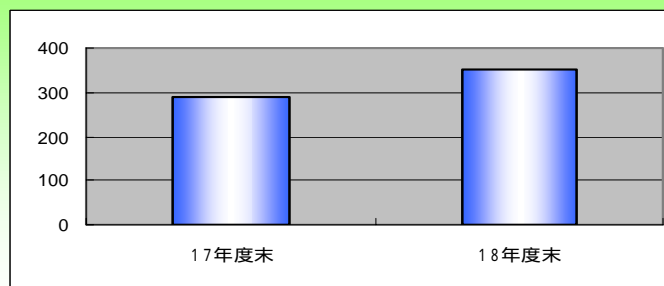
- ・コンプライアンス研修の実施
- ・苦情処理ルールの徹底

コンプライアンス・オフィサー資格取得者の増加

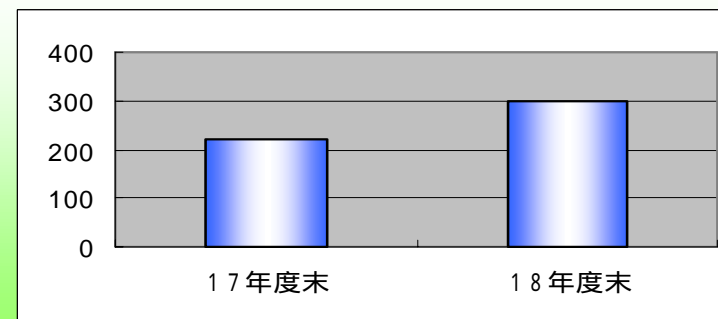
個人情報取扱有資格者の増加

個人情報保護関連規程に基づく取扱いマニュアルの制定

コンプライアンスオフィサー(350名態勢)



個人情報取扱有資格者(300名態勢)



7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

経営力の強化

IT戦略的活用

経営相談機能の充実(クローズドブログの検討)

FBを機軸とした業務用アプリケーションソフトの提供

営業支援システムを活用したソリューション営業の強化

殖産銀行とのシステム統合に向けた取組み

テレホンセンターに法人専門担当者の配置

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

地域の利用者の利便性向上

地域貢献等に関する情報開示

地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

地域再生推進のための各種施策との連携等

『取組方針』

地域貢献等に関する情報開示については、ディスクロージャー誌やホームページ等で具体的に情報開示し、利用者が正しく評価できるよう努めてまいります。

地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立では、利用者満足度のアンケートを実施し、利用者のニーズに応じてまいります。

地域再生推進のための各種施策との連携等については、地方自治体との連携、政府系金融機関等との提携など、積極的に参画してまいります。

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

地域の利用者の利便性向上

地域貢献等に関する情報開示

ホームページに地域貢献に関する専用ページの設置

お客様からの質問、相談等についての回答事例の公開

ディスクロージャー誌における地域貢献内容の一層の充実

お客様への会社説明会の実施

CSR(企業の社会的責任)を重視した取組みに関する情報開示の検討

7. 重点強化期間(平成17年度～平成18年度)の取組み

地域の利用者の利便性向上

地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

地域再生推進のための各種施策との連携等

利用者満足度アンケート調査の実施

利用者満足度アンケート調査結果に基づく
経営改善への取組み

経営改善結果の検証

PFI事業への取組み(地元建設会社への派遣)

青年経営者セミナー開催による経営感覚の育成

8. 目標とする経営指標

	経営指標	17年3月期	19年3月期
1	コア業務純益	27億円	28億円
2	不良債権比率	5.17%	4%台
3	自己資本比率	7.92%	8%台